

平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 69

評価2 ハード

1 事業名等(Plan 1)

事業名	民有林整備事業												
所属名	農政部 林務課 林業振興グループ												
第七次総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	分野	3	林業	基本施策	1	林業の振興と森林のもつ他の面的な機能を維持する。	施策	1	持続可能な生産基盤の整備	
予算科目	5	3	2	林業振興	費	53218	緑の保全	事業					
								費	事業				
								費	事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	森林環境保全整備事業実施要領・高山市林業振興事業補助金交付要綱・高山市森林整備事業計画												
事業の実施主体	市		市以外→ 林業事業者・森林所有者										
事業の実施方法	直営		指定管理 業務委託 ○ 団体等補助 その他→										

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	全市民・森林所有者・林業事業者	受益者数	— 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	必要な森林施策を適切に実施することにより、森林を健全な状態に保ち、水源かん養機能の向上や災害に強い森林が実現される。		
概要	事業の実施手法、手順	民有林の適正な管理を進めるため、間伐等の森林施策に対して国・県が行っている造林事業に市が嵩上げ補助する。国・県の造林補助事業の対象とならない、小規模な里山の森林施策に対して助成。間伐材の市場等までの運賃費の一部助成。		
概要	事業始期・終期	始期: 12 年度から	終期: 年度まで	設定なし
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 高齢林の間伐である機能増進保育の嵩上げ対象林齢を36年生～45年生から36年生から60年生に拡充した。			

3 事業費の推移・結果(Do)

(コスト面)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総合計画計画額(当初)	30,000	30,000	55,000	55,000	55,000
総合計画計画額(計画額)	48,000	48,000	55,000	55,000	55,000
事業費	55,000	59,000	55,000		
(計画・予算・見込・決算額)	決算・見込	52,532	50,570		
財源	国庫支出金	予算額	1,666	1,666	
		決算・見込	1,675		
	県支出金	予算額	7,500	7,500	
		決算・見込	7,699	0	
	地方債	予算額			
		決算・見込			
	受益者負担	予算額			
		決算・見込			
	繰入	予算額	1,506		
		決算・見込	0		
(財産収入)	予算額	4,429	5,229	5,189	
	決算・見込	3,253	3,217		
一般財源	予算額	43,071	43,099	48,145	
	決算・見込	41,580	45,678		
H17国勢調査	96,231 人	32,174 世帯	※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価		
受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	—	—		
市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	546	526		
1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	1,633	1,572		
受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人	—	—		
↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位 円/人				
	単位 円/人				

(成果面)

活動・成果指標	指標名	資料・出展算出式						単位	活動の方向
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
活動指標	作業道開設延長(利用間伐の推進)							m	↑
	目標値	—	—	29,800	31,000	32,000	33,000	34,300	
	実績値	22,870	27,097						
成果指標	民有林全体の間伐数量							ha	↑
	目標値	—	—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	実績値	1,650	1,421						
達成率		—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	間伐事業、除伐事業、間伐作業道開設事業、雪起し事業、高齢者生きがい利用間伐促進事業、森林保育促進事業、高齢者間伐促進事業、巻き枯らし間伐促進事業、間伐材利用促進事業、小規模森林整備事業による、間伐を中心とした森林整備に対する助成
	事業費	881,327 千円 (内容) 県標準事業費×面積 千円 その他 千円
	受益者負担	47,618 千円 (内容) 県標準事業費に対する受益者負担額
	本年度	298,093 千円 (内容) 県標準事業費×面積 千円 その他 千円
本年度	対象・手段	間伐事業、機能増進保育事業、除伐事業、間伐作業道開設事業、森林保育促進事業、間伐材利用促進事業、小規模森林整備事業による、間伐を中心とした森林整備に対する助成
	事業費	22,355 千円 (内容) 県標準事業費に対する受益者負担額
	受益者負担	— 千円
	累計	— 千円

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		判定	目的評価
(現状及び判定理由)	災害に強い森林づくりや地球規模での環境保全が期待される中、対象や意図が適正で今後も実施する必要性が高い。	A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い	A
②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		項目	②コスト面
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		減少	増加
(判定理由)		国・県の予算増加に伴い毎年増加している。	1
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		項目	③成果面
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		拡大	維持
(判定理由)		森林整備が必要な山林面積は、毎年増加している。	1
		コスト・成果ポジション	C
			第3水準

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案(下記チェック)	計画どおり	改善・継続	終期設定	休止	廃止	完了
	間伐が進まない原因は、材値の低迷や担い手の減少、高齢化、山林への無関心など、様々であるが、市としては、目標面積2,000ha/年に向けて、境界の明確化、施業の集約化、路網の整備等、作業システムの構築を進めなければならない。						
次年度実施方針	国・県の動向を踏まえながら、市補助制度のあり方について、抜本的な見直しを実施する。特に間伐については、集約化計画、利用間伐の推進等、国・県の制度を踏まえた上で、高山市としての方向性を明確にする必要がある。また、補助制度の見直しと合わせて、森林整備の必要性や造林補助金制度について、周知を図る。						
総合評価		コスト	成果	評価区分			
		中	中	III	「II」以上の水準に向けた改善が必要		
		本事業は本来は森林所有者が実施すべきものであり、木材需要の創出、担い手の確保・育成を併せて実施していくことにより、将来的な事業の縮小を目指していくことが必要である。					